

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 2019年7月 1日

至 2019年9月30日

株式会社アドウェイズ

東京都新宿区西新宿八丁目17番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	6
(1)株式の総数等	6
(2)新株予約権等の状況	6
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5)大株主の状況	7
(6)議決権の状況	7
2 役員の状況	7

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	9
(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	10
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15

第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理担当 田中 庸一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【電話番号】	03-5331-6308
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理担当 田中 庸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2018年4月 1日 至2018年9月30日	自2019年4月 1日 至2019年9月30日	自2018年4月 1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	22,488,430	18,023,498	41,857,486
経常利益又は経常損失(△) (千円)	525,577	△21,248	903,588
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△) (千円)	262,159	△227,495	738,756
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	149,638	△187,235	588,404
純資産額 (千円)	11,065,311	11,176,688	11,523,335
総資産額 (千円)	18,366,722	16,929,650	17,820,343
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失(△) (円)	6.77	△5.87	19.06
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	6.76	—	19.05
自己資本比率 (%)	59.5	65.0	63.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,684	△985,202	947,371
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△422,547	△178,868	△172,673
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△93,562	△132,814	△100,009
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	9,584,749	8,875,767	10,167,232

回次	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月 1日 至2018年9月30日	自2019年7月 1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	1.76	1.01

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失(△)並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により算出しております。
- 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間においてADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT. LTD. の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間においてライヴエイド株式会社株式を譲渡し、持分法適用の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日)の当社グループにおける連結業績は以下のとおり、前年同期に対して売上高は減収、利益におきましても減益となりました。

[連結業績]

(単位:千円、端数切捨て)

	前第2四半期 連結累計期間 (2019年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (2020年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売 上 高	22,488,430	18,023,498	△4,464,932 (△19.9%)
営 業 利 益 又 は 損 失 (△)	566,524	△104,958	△671,482 (—)
経 常 利 益 又 は 損 失 (△)	525,577	△21,248	△546,826 (—)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	262,159	△227,495	△489,654 (—)

(注)当第2四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失、及び親会社株主に帰属する四半期純損失であるため、対前年同期増減率を記載しておりません。

売上高は、国内広告事業のクライアントからの広告出稿が減少したこと、前第1四半期連結会計期間におけるNINT TECHNOLOGY HK LIMITED. (旧ADWAYS TECHNOLOGY LTD.)のMBOの影響等により、4,464,932千円減少の18,023,498千円(前年同期比19.9%減)となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制いたしましたが、売上高及び売上総利益が減少したこと等により104,958千円の損失(前年同期は566,524千円の利益)、経常利益は、営業利益の減少等により21,248千円の損失(前年同期は525,577千円の利益)となりました。

税金等調整前四半期純損益は、投資有価証券売却益等による特別利益を計上したものの、投資有価証券評価損等による特別損失を計上し33,268千円の損失(前年同期は532,460千円の利益)となりました。

上記の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税等を計上したこと等により227,495千円の損失(前年同期は262,159千円の利益)となりました。

			前第2四半期 連結累計期間 (2019年3月期)	当第2四半期 連結累計期間 (2020年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
外部 売上高	①広告 事業	スマートフォン 向け広告	10,208,774	8,921,481	△1,287,292 (△12.6%)
		PC向け広告	9,786,683	7,238,327	△2,548,356 (△26.0%)
		合計	19,995,457	16,159,809	△3,835,648 (△19.2%)
	②メディアコンテンツ事業	283,926	306,977	23,050 (8.1%)	
	③海外事業	2,181,752	1,330,107	△851,644 (△39.0%)	
	④その他	27,294	226,604	199,309 (730.2%)	
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	①広告事業		1,438,049	897,093	△540,955 (△37.6%)
	②メディアコンテンツ事業		△49,499	30,932	80,431 (—)
	③海外事業		6,434	△194,207	△200,641 (—)
	④その他		△40,797	△39,862	935 (—)

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の対前年同期増減率は、前第2四半期累計期間又は当第2四半期累計期間においてセグメント損失である場合は記載していません。

2. 第1四半期連結会計期間より、前期まで「アプリ・メディア事業」というセグメント名称で表記していた事業を、「メディアコンテンツ事業」という名称に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

①広告事業

広告事業は、スマートフォンアプリ向け広告サービス「AppDriver」及び「UNICORN」、モバイル向けアフィリエイト広告サービス「Smart-C」、PC向けアフィリエイト広告サービス「JANet」を中心に、日本でのインターネット上で事業展開を行う企業に対して、インターネット広告を総合的に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における広告事業のスマートフォン向け広告は、「UNICORN」が堅調に売上高を伸ばしたものの、前第2四半期連結累計期間に受注した海外の大型ゲームアプリクライアントからのインバウンド案件予算が縮小したこと等により、売上高は8,921,481千円(前年同期比12.6%減)となりました。

PC向け広告は、主にECクライアントからの広告予算が縮小したこと等により、売上高は7,238,327千円(前年同期比26.0%減)となりました。

この結果、広告事業の売上高は16,159,809千円(前年同期比19.2%減)、セグメント利益は897,093千円(前年同期比37.6%減)となりました。

なお、スマートフォン向け広告は主にアプリ向け広告の売上高で、スマートフォンブラウザを介したweb広告の売上高はスマートフォン向け広告ではなく、PC向け広告に含めております。

②メディアコンテンツ事業

メディアコンテンツ事業は、連結子会社である株式会社サムライ・アドウェイズにおいて主に土業向けのポータルサイト等の運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間は、事業が堅調に推移したこと等により、売上高は306,977千円(前年同期比8.1%増)となり、セグメント利益は30,932千円(前年同期は49,499千円の損失)となりました。

③海外事業

海外事業は、中国・香港・台湾・韓国・米国・シンガポール等において、現地企業と各国における外国企業を対象として、インターネットマーケティングの総合支援サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間における海外事業は、前第1四半期連結会計期間にNINT TECHNOLOGY HK LIMITED. (旧ADWAYS TECHNOLOGY LTD.)においてMBOが行われ連結の範囲から除外したこと等により、売上高は1,330,107千円(前年同期比39.0%減)となり、セグメント損失は194,207千円(前年同期は6,434千円の利益)となりました。

④その他

その他は、日本及び海外における新規事業等により構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他については、インフルエンサーを活用した事業が拡大したことにより、売上高は226,604千円(前年同期比730.2%増)と増加し、セグメント損失は39,862千円(前年同期は40,797千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、8,875,767千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、985,202千円の支出(前年同期は601,684千円の収入)となりました。主な要因は、減価償却費の計上66,819千円、及び前受金の増加116,481千円があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上33,268千円、売上債権の増加237,067千円、未払消費税等の減少141,712千円、及び法人税等の支払額431,236千円があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、178,868千円の支出(前年同期は422,547千円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入60,717千円があったものの、投資有価証券の取得による支出179,996千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出27,138千円、有形及び無形固定資産の取得による支出51,692千円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、132,814千円の支出(前年同期は93,562千円の支出)となりました。要因は、配当金の支払による支出132,814千円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費は16,241千円であり、スマートフォン関連サービスのユーザビリティの向上や新機能の追加、また今後拡大が見込まれるスマートフォン市場に向けた新技術や新サービス等の研究開発を行ったことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループとして従業員数が31名増加しております。主な要因は、2019年4月に新卒社員が入社したため、「広告事業」の従業員数が増加したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(単位:千円、端数切捨て)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年9月30日)	対前期末増減額 (増減率)
資 産 合 計	17,820,343	16,929,650	△890,692 (△5.0%)
負 債 合 計	6,297,007	5,752,962	△544,045 (△8.6%)
純 資 産 合 計	11,523,335	11,176,688	△346,646 (△3.0%)

[資産合計]

- ・流動資産は、前連結会計年度末より955,021千円減少し14,153,438千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が166,193千円増加したものの、現金及び預金が1,291,464千円減少したことによるものであります。
- ・固定資産は、前連結会計年度末より64,329千円増加し2,776,212千円となりました。主な要因は、有形固定資産が21,568千円減少したものの投資その他の資産合計が101,390千円増加したこと等によるものであります。

[負債合計]

- ・流動負債は、前連結会計年度末より612,848千円減少し5,550,006千円となりました。主な要因は、未払法人税等が406,537千円減少したこと等によるものであります。
- ・固定負債は、前連結会計年度末より68,802千円増加し202,956千円となりました。主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が69,352千円増加したことによるものであります。

[純資産合計]

- ・純資産は、前連結会計年度末より346,646千円減少し11,176,688千円となりました。主な要因は、利益剰余金が400,501千円、為替換算調整勘定が65,412千円減少したことによるものであります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の方針を立案するよう努めております。当社グループが事業展開を行うインターネット・モバイル関連業界は、スマートフォンビジネスのサービスの多様化や新しいテクノロジーの発生が見込まれています。また、全世界において、インターネット及びスマートフォンの普及が今後さらに拡大していくと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは、これらの拡大が見込まれるスマートフォン関連事業及び海外事業に積極的に注力することで事業の拡大を図ってまいります。

今後の収益拡大のためには、広告事業のさらなるサービス領域の拡大と既存商品の深耕、新規サービスによるサービスの総合力の底上げと品質の向上、海外における事業の拡大が重要な課題と認識しております。また、現在のビジネスの規模拡大を進めていくためには、当然の課題として、経営体制をより強固にしていくことも重要な課題と認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	153,150,000
計	153,150,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,588,500	41,588,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	41,588,500	41,588,500	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	41,588,500	—	1,605,955	—	595,955

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
岡村 陽久	東京都台東区	8,149,300	21.03
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	4,000,600	10.32
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	643,000	1.66
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	364,100	0.94
小林 京子	東京都港区	290,200	0.75
国本 碩彬	埼玉県越谷市	290,000	0.75
松尾 志郎	愛知県豊田市	261,200	0.67
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	192,600	0.50
村上 義男	神奈川県横浜市南区	159,300	0.41
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6番1号	159,233	0.41
計	—	14,509,533	37.44

(注)上記のほか、自己株式が2,837,800株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,837,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,745,000	387,450	—
単元未満株式	普通株式 5,700	—	—
発行済株式総数	41,588,500	—	—
総株主の議決権	—	387,450	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドウェイズ	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号	2,837,800	—	2,837,800	6.82
計	—	2,837,800	—	2,837,800	6.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,167,232	8,875,767
受取手形及び売掛金	4,673,594	4,839,787
たな卸資産	※ 5,128	※ 7,948
その他	326,439	497,212
貸倒引当金	△63,934	△67,277
流動資産合計	15,108,459	14,153,438
固定資産		
有形固定資産	252,488	230,920
無形固定資産		
のれん	23,993	19,694
その他	268,421	257,226
無形固定資産合計	292,414	276,921
投資その他の資産		
その他	2,286,482	2,392,498
貸倒引当金	△119,502	△124,128
投資その他の資産合計	2,166,979	2,268,370
固定資産合計	2,711,883	2,776,212
資産合計	17,820,343	16,929,650
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,639,666	4,592,601
未払法人税等	468,783	62,245
その他	1,054,404	895,159
流動負債合計	6,162,854	5,550,006
固定負債		
その他	134,153	202,956
固定負債合計	134,153	202,956
負債合計	6,297,007	5,752,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,605,955	1,605,955
資本剰余金	7,280,242	7,280,242
利益剰余金	3,349,819	2,949,317
自己株式	△1,406,575	△1,406,575
株主資本合計	10,829,442	10,428,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,516	369,932
為替換算調整勘定	274,453	209,041
その他の包括利益累計額合計	539,970	578,973
新株予約権	14,098	27,694
非支配株主持分	139,823	141,079
純資産合計	11,523,335	11,176,688
負債純資産合計	17,820,343	16,929,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	22,488,430	18,023,498
売上原価	18,567,892	15,053,910
売上総利益	3,920,538	2,969,587
販売費及び一般管理費	※ 3,354,014	※ 3,074,546
営業利益又は営業損失(△)	566,524	△104,958
営業外収益		
受取利息	11,074	5,871
為替差益	-	5,748
持分法による投資利益	-	52,061
消費税等免除益	3,363	1,754
投資事業組合運用益	37,929	-
その他	18,581	26,944
営業外収益合計	70,948	92,380
営業外費用		
為替差損	8,739	-
持分法による投資損失	97,349	-
投資事業組合運用損	-	8,029
その他	5,806	641
営業外費用合計	111,895	8,671
経常利益又は経常損失(△)	525,577	△21,248
特別利益		
関係会社株式売却益	63,614	12,468
投資有価証券売却益	39,039	54,061
特別利益合計	102,653	66,529
特別損失		
投資有価証券評価損	33,651	75,141
関係会社株式売却損	-	3,407
固定資産売却損	2,746	-
減損損失	59,373	-
特別損失合計	95,771	78,548
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	532,460	△33,268
法人税、住民税及び事業税	286,486	46,320
法人税等調整額	△21,227	142,520
法人税等合計	265,258	188,841
四半期純利益又は四半期純損失(△)	267,201	△222,109
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,041	5,385
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	262,159	△227,495

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	267,201	△222,109
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,024	104,415
為替換算調整勘定	△67,139	△64,188
持分法適用会社に対する持分相当額	△399	△5,353
その他の包括利益合計	△117,563	34,873
四半期包括利益	149,638	△187,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,201	△188,492
非支配株主に係る四半期包括利益	△562	1,256

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	532,460	△33,268
減価償却費	71,755	66,819
のれん償却額	14,194	4,298
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,692	37,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	78,227	△49,320
株式報酬費用	-	13,595
受取利息及び受取配当金	△14,642	△9,639
為替差損益(△は益)	0	-
投資事業組合運用損益(△は益)	△37,929	8,029
持分法による投資損益(△は益)	97,349	△52,061
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△5,388	21,080
関係会社株式売却損益(△は益)	△63,614	△9,060
減損損失	59,373	-
固定資産売却損益(△は益)	2,746	-
売上債権の増減額(△は増加)	△636,234	△237,067
仕入債務の増減額(△は減少)	266,712	△1,764
前払費用の増減額(△は増加)	27,405	△49,966
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	49,198	△48,436
未収消費税等の増減額(△は増加)	△16,982	△76,125
未払消費税等の増減額(△は減少)	32,304	△141,712
前受金の増減額(△は減少)	113,286	116,481
預り金の増減額(△は減少)	3,139	△32,601
その他	△41,681	△103,469
小計	505,988	△576,698
利息及び配当金の受取額	117,695	10,946
補助金の受取額	1,480	11,784
法人税等の支払額	△23,479	△431,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,684	△985,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	7,652	7,261
貸付けによる支出	△3,400	△18,730
投資事業組合からの分配による収入	56,346	2,929
投資有価証券の売却による収入	24,827	60,717
投資有価証券の取得による支出	△177,318	△179,996
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△140,759	△27,138
関係会社株式の売却による収入	-	29,400
有形固定資産の取得による支出	△29,064	△23,709
無形固定資産の売却による収入	3,936	-
無形固定資産の取得による支出	△99,786	△27,982
その他	△64,982	△1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△422,547	△178,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△91,417	△132,814
非支配株主への配当金の支払額	△2,144	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,562	△132,814
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,901	5,421
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,476	△1,291,464
現金及び現金同等物の期首残高	9,491,272	10,167,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,584,749	※ 8,875,767

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間においてADWAYS INNOVATIONS INDIA PVT.LTD.の株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間においては、ライヴエイド株式会社の株式を譲渡し、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	3,872千円	6,752千円
原材料及び貯蔵品	1,255	1,195

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与及び手当	1,513,667千円	1,487,455千円
賞与引当金繰入額	78,227	△1,870
退職給付費用	5,004	7,911
貸倒引当金繰入額	71,106	3,624

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	9,584,749千円	8,875,767千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,584,749	8,875,767

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,064	2.35	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	133,302	3.44	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	19,995,457	283,926	2,181,752	22,461,136	27,294	22,488,430	—	22,488,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	436,004	2,000	59,928	497,932	66,298	564,230	△564,230	—
計	20,431,461	285,926	2,241,680	22,959,068	93,592	23,052,661	△564,230	22,488,430
セグメント利益 又は損失(△)	1,438,049	△49,499	6,434	1,394,985	△40,797	1,354,187	△787,663	566,524

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△787,663千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「広告事業」セグメントにおいて、Mist Technologies株式会社の事業計画を見直したことにより、のれんの減損損失を59,373千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	広告事業	メディア コンテンツ 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	16,159,809	306,977	1,330,107	17,796,893	226,604	18,023,498	-	18,023,498
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	237,612	-	16,699	254,312	46,233	300,546	△300,546	-
計	16,397,421	306,977	1,346,807	18,051,206	272,837	18,324,044	△300,546	18,023,498
セグメント利益 又は損失(△)	897,093	30,932	△194,207	733,818	△39,862	693,956	△798,915	△104,958

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△798,915千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 第1四半期連結会計期間より、前期まで「アプリ・メディア事業」というセグメント名称で表記していた事業を、「メディアコンテンツ事業」という名称に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても変更後の名称で表示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	6円77銭	△5円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	262,159	△227,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	262,159	△227,495
普通株式の期中平均株式数(株)	38,750,700	38,750,700
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円76銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,422	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注)当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

株式会社アドウェイズ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八鍬 賢也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドウェイズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドウェイズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【会社名】	株式会社アドウェイズ
【英訳名】	Adways Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡村 陽久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿八丁目17番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役岡村陽久は、当社の第20期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。